



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 28日

上 場 会 社 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 市野紀生

問合せ先責任者 役職名 決算サービスグループマネージャー

氏 名 行木一男

決算取締役会開催日 平成 16年10月27日

TEL (03) 5400 - 7545

中間配当支払開始日 平成 16年11月25日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	437,876	2.2	35,959	8.4	37,713	21.0
15年 9月中間期	447,717	7.0	33,160	26.8	31,177	38.6
16年 3月期	1,013,754		126,954		115,859	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	24,636	17.2	9.17	
15年 9月中間期	21,012	30.1	7.67	
16年 3月期	40,273		14.78	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 2,686,079,742 株 15年 9月中間期 2,740,820,753 株 16年 3月期 2,721,032,069 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.50	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,367,533	530,511	38.8	200.10
15年 9月中間期	1,363,422	521,741	38.3	193.14
16年 3月期	1,410,023	540,217	38.3	199.97

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 2,651,270,003 株 15年 9月中間期 2,701,378,206 株 16年 3月期 2,701,145,351株 (自己株式控除後)

期末自己株式数 16年 9月中間期 158,901,292 株 15年 9月中間期 108,793,089 株 16年 3月期 109,025,944株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	1,018,000	119,000	79,000	3.50	7.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円77銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス830,000百万円、その他188,000百万円

3. 予想営業利益(通期) 121,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 経営成績

[当中間期の概況]

(1) ガス販売量

当中間期のガス販売量は5,449百万m³で前中間期に対し7.1%の増加となりました。このうち家庭用需要は、新設需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めましたが、気温が高く推移した影響等により、給湯需要が伸び悩み、前中間期に対し 7.3%減となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、高気温の影響等により空調需要が伸び、前中間期に対し商業用が9.3%、その他業務用は13.8%とそれぞれ増加いたしました。

工業用需要は、既存物件の順調な稼働等により、12.3%増となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、取引先の引取量増等により、前中間期に対し13.6%の伸びとなりました。

(平成16年度中間期・ガス販売量)

			当中間期 実績	前中間期 実績	増 減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	9,509	9,313	196	2.1	
ガス 販売 量	家庭用	m ³	24.41	26.75	2.34	8.7	
		百万m ³	1,184	1,278	94	7.3	
	業務用	商業用	百万m ³	994	909	85	9.3
		その他用	百万m ³	436	383	53	13.8
	工業用	百万m ³	2,226	1,982	244	12.3	
	計	百万m ³	3,656	3,274	382	11.7	
	他事業者向け供給	百万m ³	609	536	73	13.6	
合計		百万m ³	5,449	5,088	361	7.1	
平均気温			23.4	21.7	1.7		

(備考) ・家庭用上段数値：調定1件当たり販売量 (m³ / 件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

< 売上高 >

ガス売上は、ガス販売量が7.1%増加いたしましたが、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前中間期に比べ 73億円、 2.0%減少いたしました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業のその他売上を加えた総売上高は、前中間期に対し、 99億円、 2.2%減少し、4,378億円となりました。その他売上の減少は、主として受注工事新設件数の減少、器具販売の落成件数減少等によるものです。

< 費用 >

ガス販売量増等により原材料費が3.7%増加しましたが、前中間期に比べ、減価償却費が大きく減少したことに加え、費用の抑制に努めた結果、営業費は 109億円、 3.2%減少し、3,262億円となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業のその他費用を加えた総費用は、126億円、3.0%減少し、4,019億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前中間期に対し28億円、8.4%増加し、359億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は前中間期に対し66億円、21.0%増加し、377億円となりました。

また、中間純利益は前中間期に対し、36億円、17.2%増加し、246億円となりました。

(平成16年度中間期・収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
		対前期 増 減	率 (%)			対前期 増 減	率 (%)		
製品 売上	ガス売上	3,580	73	2.0	営業 費	売上原価	1,426	34	2.4
						販 管 費	1,836	74	3.9
						計	3,262	109	3.2
その 他 売 上	受注工事	229	23	9.1	そ の 他 費 用	受注工事	226	21	8.5
	器具販売等	484	22	4.3		器具販売	448	17	3.6
	附帯事業	84	19	29.4		附帯事業	81	20	33.7
	計	798	26	3.1		計	756	17	2.2
総売上高		4,378	99	2.2	総費用		4,019	126	3.0
					営業利益		359	28	8.4
営業外収益		99	26	35.3	営業外費用		82	11	12.2
					経常利益		377	66	21.0
特別利益		0	6	100.0	特別損失		0	0	
					中間純利益		246	36	17.2

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は1,270億円(対前中間期+45億円、+3.7%)である。

注 営業外費用の支払利息等は50億円(対前中間期6億円、10.5%)である。

	当中間期	前中間期	増減		当中間期	前中間期	増減
原油価格 (\$ / bbl)	36.73	28.43	8.30	円レート (円 / \$)	109.80	118.08	8.28

2. 平成16年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16年度見通し	10,180	1,210	1,190	790
15年度実績	10,137	1,269	1,158	402
増減	43	59	32	388
増減率	0.4%	4.7%	2.7%	96.2%

平成17年1月1日からガス料金の引き下げを予定しています。ただし、現時点において引き下げ金額が確定していないため、引き下げに伴う影響額については16年度見通しには織り込んでいません。

平成17年3月期のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、前年度に対し4.4%増の117億6百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、前年度に対し65億円、0.8%増の8,300億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格が前年度に対し7.94\$/bbl増の37.37\$/bbl（下期想定38\$/bbl）を、為替レートは、前年度に対し、3.29円/\$円高の109.90円/\$（下期想定110円/\$）を想定しており、原材料費は前年度に対し273億円、10.2%増の2,948億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、平成17年3月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が前年度に比べ、43億円、0.4%増の1兆180億円、営業利益は59億円、4.7%減の1,210億円、経常利益は32億円、2.7%増の1,190億円、当期純利益は388億円、96.2%増の790億円と見込んでおります。

（平成16年度・ガス販売量見通し）

		16年度 見通し	15年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数	千件	9,629	9,445	184	1.9		
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,198	3,244	46	1.4	
	業務用	商業用	百万m ³	1,930	1,800	130	7.2
		その他用	百万m ³	885	805	80	9.9
	工業用	百万m ³	4,375	4,166	209	5.0	
	計	百万m ³	7,190	6,771	419	6.2	
他事業者向供給	百万m ³	1,318	1,196	122	10.2		
合計	百万m ³	11,706	11,211	495	4.4		
平均気温		17.2	16.3	0.9			
原油価格	\$/bbl	37.37	29.43	7.94	27.0		
為替レート	円/\$	109.90	113.19	3.29	2.9		

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30)	前 期 (16.3.31)	増 減	前 中 間 期 (15.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,147,410	1,193,530	46,120	1,185,970
有形固定資産	847,732	869,849	22,117	885,899
製造設備	236,948	245,572	8,624	255,622
供給設備	516,159	527,829	11,670	520,975
業務設備	58,825	59,256	431	66,493
附帯事業設備	4,658	5,147	489	4,574
建設仮勘定	31,140	32,042	902	38,233
無形固定資産	14,375	14,645	270	13,863
借地権	1,139	1,135	4	1,295
その他無形固定資産	13,236	13,509	273	12,568
投資その他の資産	285,302	309,035	23,733	286,206
投資有価証券	63,603	68,891	5,288	57,156
関係会社投資	104,327	123,908	19,581	123,069
長期貸付金	122	178	56	191
社内長期貸付金	4	4,250	4,246	4,365
関係会社長期貸付金	36,983	28,388	8,595	28,223
出資金	3	6	3	5
長期前払費用	34,300	35,495	1,195	36,784
繰延税金資産	42,570	43,998	1,428	32,527
その他投資	3,870	5,282	1,412	5,167
貸倒引当金	483	1,365	882	1,283
流動資産	220,122	216,492	3,630	177,452
現金及び預金	15,349	36,119	20,770	8,921
受取手形	1,026	1,392	366	1,242
売掛金	65,529	83,749	18,220	66,584
関係会社売掛金	8,576	9,534	958	7,475
未収入金	4,738	10,818	6,080	4,260
有価証券	1	1		1
製品	65	76	11	66
原料	20,558	10,976	9,582	17,002
貯蔵品	6,126	6,500	374	8,097
前払費用	8,583	221	8,362	7,998
関係会社CMS短期貸付金	18,377	18,188	189	
関係会社短期債権	2,117	3,170	1,053	12,041
繰延税金資産	6,065	9,181	3,116	6,550
短期貸付金	23,003		23,003	
他受工事費	14,771		14,771	
その他流動資産	26,030	27,487	1,457	37,815
貸倒引当金	800	927	127	606
資 産 合 計	1,367,533	1,410,023	42,490	1,363,422

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30)	前 期 (16.3.31)	増 減	前 中 間 期 (15.9.30)
(負債の部)				
固定負債	589,681	599,866	10,185	638,357
社債	277,700	266,033	11,667	255,733
転換社債	99,925	99,928	3	182,812
長期借入金	62,186	74,367	12,181	77,453
関係会社長期債務	374	598	224	639
退職給付引当金	140,161	149,408	9,247	110,171
ガスホルダー修繕引当金	3,236	3,253	17	3,188
その他固定負債	6,097	6,277	180	8,358
流動負債	247,340	269,938	22,598	203,324
1年以内に期限到来 の固定負債	113,045	90,465	22,580	7,423
買掛金	19,120	18,336	784	11,912
未払金	16,867	27,406	10,539	16,846
未払費用	25,058	38,130	13,072	27,266
未払法人税等	11,427	35,015	23,588	13,367
前受金	9,232	7,351	1,881	9,448
預り金	1,453	1,567	114	1,638
関係会社CMS短期借入金	24,101	22,474	1,627	
関係会社短期債務	10,693	18,569	7,876	19,563
コマーシャル・ペーパー				85,000
その他流動負債	16,339	10,621	5,718	10,857
負債合計	837,021	869,805	32,784	841,681
(資本の部)				
資本金	141,844	141,844		141,844
資本金	141,844	141,844		141,844
資本剰余金	2,067	2,065	2	2,065
資本準備金	2,065	2,065		2,065
その他資本剰余金	1		1	
自己株式処分差益	1		1	
利益剰余金	417,209	403,442	13,767	392,284
利益準備金	35,454	35,454		35,454
収用等圧縮積立金	976	976		976
特定ガス導管工事償却準備金	2,575	3,317	742	3,317
原価変動調整積立金	141,000	141,000		141,000
別途積立金	169,000	149,000	20,000	149,000
中間(当期)未処分利益	68,202	73,694	5,492	62,536
株式等評価差額金	28,303	31,673	3,370	24,262
その他有価証券評価差額金	28,303	31,673	3,370	24,262
自己株式	58,913	38,808	20,105	38,715
自己株式	58,913	38,808	20,105	38,715
資本合計	530,511	540,217	9,706	521,741
負債・資本合計	1,367,533	1,410,023	42,490	1,363,422

〔損益計算書〕

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (16.4~16.9)	前中間期 (15.4~15.9)	増 減	前 期 (15.4~16.3)
経 業 常 損 益	製品売上	358,037	365,312	7,275	823,509
	ガス売上	358,037	365,312	7,275	823,509
	売上原価	142,605	146,086	3,481	310,108
	(売上総利益)	(215,432)	(219,226)	(3,794)	(513,401)
	供給販売費	147,959	154,957	6,998	319,629
	一般管理費	35,660	36,115	455	78,257
	(事業利益)	(31,812)	(28,153)	(3,659)	(115,514)
	営業雑収益	71,395	75,881	4,486	174,261
	受注工事収益	22,930	25,227	2,297	62,639
	器具販売収益	48,109	50,383	2,274	111,081
	その他営業雑収益	355	270	85	540
	営業雑費用	67,507	71,277	3,770	163,762
	受注工事費用	22,672	24,766	2,094	58,834
	器具販売費用	44,834	46,510	1,676	104,927
	附帯事業収益	8,444	6,524	1,920	15,983
	自動通報サービス収益	1,159			
	電力販売収益	1,938			
	その他附帯事業収益	5,346			
	附帯事業費用	8,185	6,120	2,065	15,041
	自動通報サービス費用	879			
電力販売費用	1,957				
その他附帯事業費用	5,347				
(営業利益)	(35,959)	(33,160)	(2,799)	(126,954)	
の 業 外 部 損 益	営業外収益	9,961	7,360	2,601	14,510
	受取利息	578	366	212	849
	受取配当金	569	396	173	1,945
	関係会社受取配当金	1,028	1,410	382	
	貸貸料収入	2,059	2,297	238	4,562
	専用設備料収入	998		998	
	天候予判タイプ精算差益	1,994		1,994	
	環境整備費精算差額				1,650
	雑収入	2,732	2,889	157	5,502
	営業外費用	8,208	9,344	1,136	25,605
	支払利息	1,006	1,173	167	2,261
	社債利息	4,090	4,523	433	8,778
	社債発行費償却	147	120	27	249
	他受工事精算差額	1,817	1,853	36	4,279
	社債償還損				6,574
雑支出	1,146	1,672	526	3,461	
(経常利益)	(37,713)	(31,177)	(6,536)	(115,859)	
特 別 損 益 の 部	特別利益		619	619	7,915
	固定資産売却益		28	28	1,667
	投資有価証券売却益		590	590	583
	企業年金制度変更に伴う 退職給付引当金取崩益				5,664
	特別損失				62,215
	固定資産圧縮損				1,607
	固定資産減損損失				1,651
退職給付数理計算上の 差異一括償却額				58,956	
(税引前中間(当期)純利益)	(37,713)	(31,796)	(5,917)	(61,560)	
法人税等	6,620	8,410	1,790	37,220	
法人税等調整額	6,456	2,374	4,082	15,933	
中間(当期)純利益	24,636	21,012	3,624	40,273	
前期繰越利益	43,566	41,516	2,050	41,516	
収用等圧縮積立金取崩し		9	9	9	
自己株式処分差損		1	1	0	
中間配当額				8,104	
中間(当期)未処分利益	68,202	62,536	5,666	73,694	

(注) 1. 16年9月中間期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理しております。

当社は、退職給付債務等の状況を適時に財務諸表に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るため、前事業年度下半期に実施した大幅な年金制度改定を期に、前事業年度下半期から、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から1年に変更しております。

この結果、過年度に発生した未認識数理計算上の差異を特別損失として前事業年度下半期に一括して費用計上したことから、当中間会計期間と同様の方法によった場合に比べ、前中間会計期間の経常利益は、3,157百万円少なく、税引前中間純利益は55,798百万円多く計上されております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

- ヘッジ対象...外貨建社債
- b.ヘッジ手段...金利スワップ取引
 - ヘッジ対象...社債
- c.ヘッジ手段...商品スワップ取引
 - ヘッジ対象...原料購入代金
- d.ヘッジ手段...為替予約取引
 - ヘッジ対象...原料購入代金

(3)ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

6.消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

ガス事業会計規則の改正により、当期より同規則の定める附帯事業収益の総額の10分の1を超える事業については、附帯事業収益・附帯事業費用の科目の内訳を表示しております。

(注記事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額 2,113,132百万円(前期2,068,473百万円)

2.偶発債務

債務保証	16,974百万円(前期 17,839百万円)
[うち当社負担額	16,652百万円(前期 17,438百万円)]
連帯債務	14,299百万円(前期 14,404百万円)
(会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等)	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	38,700百万円(前期 38,700百万円)